

2015年3月10日

厚生労働大臣  
塩崎恭久様

全日本年金者組合  
中央執行委員長 富田浩康

## 「マクロ経済スライド」の廃止と「最低保障年金」の実現を求める要請書

厚生労働省は、1月30日、2015年度年金の0.9%増額改定を発表しました。これは、「マクロ経済スライド」の初めての適用などにより、物価指数が2.7%上昇したにも関わらず、年金は0.9%しか上げないというものです。

その上、厚生労働省「平成26年財政検証」結果は、「マクロ経済スライド」を使ってこの先30年間年金を下げつづけることとしています。政府・厚生労働省は、デフレ経済下でもこの仕組みを適用して、30年間確実に適用できるようにする見直し法案も予定しています。

高齢者の貧困が社会問題となり、孤独死・孤立死が絶えないのが現状です。その上なお30年間も下げ続ける年金では老後の生存権は守れません。しかも、非正規労働者も増加を続け、ワーキングプアが溢れ、将来の低年金はさらに深刻です。これらは、国民的な大問題であり、「マクロ経済スライド」の廃止と全額国庫負担で最低限の年金を保障する「最低保障年金制度」の確立が必要です。

また、「消えた年金」問題では、約5000万件のうちまだ2000万件の記録が解明されていません。放置できるものではありません。さらには、現在隔月支給の年金を国際標準にあわせて毎月支給に改めることは、受給者の切実な願いです。

よって、下記事項の実現を要請するものです。

### 記

1. 2.5%の年金削減を取り消し、年金削減の仕組み「マクロ経済スライド」を廃止すること。
2. 全額国庫負担の「最低保障年金制度」を早急に確立すること。
3. 年金記録問題の解明を収束することなく最後の1人まで解明すること。
4. 年金を現在の隔月支給から国際標準の毎月支給に改めること。

以上